

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価

所属 0001252010 商工課商業観光係

事務事業 02703 企業経営改善相談事業

電話番号 (0566) 71-2235

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	002	ちから			
分野別	002	6 商工業			
施策の取組	002	商業の振興			
事務事業	058	企業経営改善相談事業			
事業期間	平成元年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	安城市商工団体等事業費補助金交付要綱				
備考					

【事業分析】

対象	事業者の
目的	経営改善により地域経済が活発になります。
手段	商工会議所が行う経営の相談、指導、診断や情報提供、研修会などの経営改善相談事業に対して補助を行い、事業者の経営改善を支援します。
事務内容	商工会議所が行う経営改善普及事業及び地域振興事業等に対し、補助を行う。

【コスト】

（単位：千円）

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	10,960	10,970	11,000
事業費	10,300	10,300	10,300
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	10,300	10,300	10,300
人件費計	660	670	700
正規（人）	0.10	0.10	0.10
その他経費	0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
【事務事業活動実績】	商工会議所が行う経営の相談、指導、診断等の経営改善相談事業に対して支援を行い、事業者等の経営改善を支援しました。	商工会議所が行う経営の相談、指導、診断等の経営改善相談事業に対して支援を行い、事業者等の経営改善を支援しました。	商工会議所が行う経営の相談、指導、診断等の経営改善相談事業に対して支援を行い、事業者等の経営改善を支援します。

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

2 頁

令和 7年11月 4日
10時38分53秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001252010 商工課商業観光係
事務事業 02703 企業経営改善相談事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
企業相談件数（延べ）	件	2,000.00 1,965.00	0.00 2,072.00	2,000.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない 2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	2
2	理由 必要性 市民ニーズの有無	地域活性化を支援する商工会議所への市の支援は必要です。 1 市民ニーズは充分にある 2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 3 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由 有効性 目標に対する進捗状況	相談実績からニーズはあります。 1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 2 目標を下回る進捗状況である 3 進捗はかなり遅れている	1
4	理由 効率性 事業の効率化・事業費の削減	目標を上回っています。 1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
5	理由 公平性 事業規模・サービス水準	商工会議所へ効率的な運営となるよう指導します。 1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	他自治体でも商工会議所への支援を行っており、適切です。	

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	事業者は厳しい経済環境にあって、直面している課題の解決と持続的な事業発展の実現が求められています。引き続き、商工会議所の経営支援事業に対して支援を行うことで、事業者の経営改善につなげていきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

3 頁
令和 7年11月 4日
10時38分53秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001252010 商工課商業観光係
事務事業 02704 商工業共同事業等補助事業 電話番号 (0566) 71-2235

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	002	ちから			
分野別	002	6 商工業			
施策の取組	002	商業の振興			
事務事業	059	商工業共同事業等補助事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	安城市商工団体等事業費補助金交付要綱				
備考					

【事業分析】

対象	商工団体（商店街振興組合・商工会議所・まちづくり会社等）が
目的	販売促進及び施設整備事業等を行うことにより商業が活性化されます。
手段	商工団体が実施する商店街における販売力向上や集客力向上を目的とした販売促進事業（講演会の開催、安城七夕まつり・三河安城フェスタの開催）等に対する補助を行っています。 また、商店街における地域住民の安全・安心な生活環境を守るための施設整備事業（街路灯・アーチ・アーケードの設置・改修・撤去、防犯カメラの設置）等に対する補助を行っています。
事務内容	商工団体（商店街振興組合・商工会議所・まちづくり会社等）が行う事業に対する補助事務

【コスト】

（単位：千円）

		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		79,438	38,753	45,800
事業費		71,518	30,713	36,700
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	2,094	2,477	3,000
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	69,424	28,236	33,700
人件費計		7,920	8,040	9,100
	正規（人）	1.20	1.20	1.30
その他経費		0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
【事務事業活動実績】	商業団体等が行う商業の活性化のための販売促進及び施設整備事業等に対し補助を行いました。	商業団体等が行う商業の活性化のための販売促進及び施設整備事業等に対し補助を行いました。	商業団体等が行う商業の活性化のための販売促進及び施設整備事業等に対し補助を行います。

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

4 頁

令和 7年11月 4日
10時38分53秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001252010 商工課商業観光係
事務事業 02704 商工業共同事業等補助事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
商業の活性化に資するソフト事業の補助件数（共同事業）	件	12.00	0.00	12.00
		17.00	18.00	0.00
商工会議所講演会聴講者数	人	350.00	0.00	350.00
		311.00	352.00	0.00

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	2
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由		地域に密着した市が実施する必要があります。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
理由		実績からニーズはあります。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
理由		目標を上回っています。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由		効率的で効果的な事業となるよう検討しています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由		他の自治体において、同様な事例があり、適正です。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	厳しく、先行きの見通せない経済環境にあって、商工団体が実施する地域の活性化、団体の組織強化に資する事業への支援により、市内商工業の振興を図ることは有効であり、今後も引き続き支援を行い、地域の活性化につなげていきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001252010 商工課商業観光係
事務事業 02705 消費生活安全対策事業 電話番号 (0566) 71-2235

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	003	ばしょ			
分野別	004	1 5 生活安全			
施策の取組	004	消費生活相談の強化			
事務事業	001	消費生活安全対策事業			
事業期間	平成元年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	安城市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例				
備考					

【事業分析】

対象	消費者が
目的	消費者トラブルに対する確かな対応できるようになります。
手段	消費者のトラブルや苦情に対し迅速かつ的確な対応を行うため、消費生活相談を実施します。 また、相談員の資質の向上と相談体制の充実に努めています。
事務内容	消費生活センターの運営、消費者トラブル周知

【コスト】

（単位：千円）

		令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額
トータルコスト		11,237	12,336	13,232
事業費	事業費	7,277	8,316	9,732
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	3,299	3,746	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	3,978	4,570	9,732
	人件費計	3,960	4,020	3,500
	正規（人）	0.60	0.60	0.50
その他経費		0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
【事務事業活動実績】	消費生活において増えつつある市民のトラブルに対する確かな対応を行い、解決に導きました。 消費相談件数 868件	消費生活において増えつつある市民のトラブルに対する確かな対応を行い、解決に導きました。 消費相談件数 914件	消費生活において増えつつある市民のトラブルに対する確かな対応を行い、解決に導きます。

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

6 頁

令和 7年11月 4日
10時38分53秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001252010 商工課商業観光係
事務事業 02705 消費生活安全対策事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
消費者被害を防ぐための広報特集掲載	回	4.00	0.00	4.00
		4.00	4.00	0.00
消費相談件数	件	800.00	0.00	800.00
		868.00	914.00	0.00

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		2
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
	理由		消費者に身近な市に相談体制が必要です。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
			3	市民ニーズはない又は不明である		
	理由		相談件数からニーズはあります。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		1
			2	目標を下回る進捗状況である		
			3	進捗はかなり遅れている		
	理由		目標を上回っています。			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
	理由		相談事案を共有する等して、効率的な相談対応に努めています。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		2
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
	理由		他市と比較し、同程度の相談体制となっています。			

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	商品やサービスの形態が変化・複雑化し、市民が消費者トラブルに巻き込まれるリスクが高まっています。市民が身近な場所で相談を受けることができ、トラブルが解決に向かうことは、市民生活の向上につながります。今後も、効率的で効果的な相談体制を維持継続します。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価

所属 0001252010 商工課商業観光係

事務事業 02707 安城七夕まつり支援事業

電話番号 (0566) 71-2235

【基本情報】

計画回数	03	第9次安城市総合計画			
重点戦略	002	ちから			
分野別	003	7 観光・交流			
施策の取組	003	観光資源の充実			
事務事業	006	安城七夕まつり支援事業			
事業期間	平成元年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	安城七夕まつり協賛会補助金交付要綱				
備考					

【事業分析】

対象	市民及び観光客が
目的	七夕まつりに多くの人が訪れ、賑わいが創出されます。
手段	安城七夕まつり協賛会へ補助金を交付します。商業者と市民が協働で取り組む体制づくりを進めるとともに、新たなまつりの魅力づくりに取り組みます。協賛会の実行委員会には、総務・装飾・事業・宣伝の部会があり、職員は事務局を担います。
事務内容	安城七夕まつり協賛会へ補助金の交付、七夕まつり総務部・事業部・宣伝部に関する事務

【コスト】

（単位：千円）

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	82,540	72,730	71,200
事業費	70,000	60,000	60,000
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	70,000	60,000	60,000
人件費計	12,540	12,730	11,200
正規（人）	1.90	1.90	1.60
その他経費	0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
【事務事業活動実績】	第70回の七夕まつりを4年ぶりのフルスペック開催としました。記念モニュメントやテーマイベントなど記念事業を実施し102万人の来場がありました。	第71回七夕まつりを開催しました。能登地方の物産展を実施するなどし、100万人の来場がありました。	第72回七夕まつりを開催し、100万人以上の来場を目指します。

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

8 頁

令和 7年11月 4日
10時38分53秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001252010 商工課商業観光係
事務事業 02707 安城七夕まつり支援事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
安城七夕まつりへの来場者数	人	1,000,000.00 1,020,000.00	0.00 1,000,000.00	1,000,000.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ		評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	最大の観光行事で、浸透している七夕まつりの支援は必然です。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
	理由	来場者数からニーズはあります。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
	理由	目標を達成しています。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	より効率的で効果的な事業運営を検討します。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	他自治体にも同様の催しがあります。		

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	安城七夕まつりは、100万人を超える来場があり、地域に定着した催しです。商店街、町内会、市民らが参加してまつりを盛り上げます。運営には多くのボランティアが携わり、来場者のおもてなしに貢献しています。この先も、市民に愛される七夕まつりを目指し、子どもたちの思い出となるよう七夕まつりを実施していきます。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

9 頁
令和 7年11月 4日
10時38分53秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001252010 商工課商業観光係
事務事業 02708 観光協会支援事業 電話番号 (0566) 71-2235

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	002	ちから			
分野別	003	7 観光・交流			
施策の取組	004	観光情報の発信・シティプロモーション			
事務事業	001	観光協会支援事業			
事業期間	平成元年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	安城市観光協会補助金交付要綱				
備考					

【事業分析】

対象	市民及び観光客が
目的	安城市の観光資源に触れ、地域経済の活性化につながります。
手段	安城市観光協会に補助金を交付します。観光資源を地域資源にとらえ、そこで暮らす市民がその魅力を理解し育てていくこと及び市外への情報発信を目的としてウェブサイトの活用や観光案内パンフレットの充実など観光情報を提供します。
事務内容	安城市観光協会に補助金を交付

【コスト】

(単位 : 千円)

		令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額
トータルコスト		37,180	27,680	22,400
事業費	事業費	28,600	18,300	14,000
	国庫支出金	6,500	5,000	1,000
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	22,100	13,300	13,000
	人件費計	8,580	9,380	8,400
	正規 (人)	1.30	1.40	1.20
その他経費		0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
【事務事業活動実績】	本市の観光資源の魅力のPRを図り、誘客を図りました。	本市の観光資源の魅力のPRを図り、誘客を図りました。	本市の観光資源の魅力のPRを図り、誘客を図ります。

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001252010 商工課商業観光係
事務事業 02708 観光協会支援事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
観光入込客数	人	3,000,000.00 2,914,826.00	0.00 3,045,483.00	3,000,000.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	2
		1 国・県・民間等がサービスを行っていない	
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	地域に密着した市が事業を進める必要があります。	
2	必要性	市民ニーズの有無	1
		1 市民ニーズは充分にある	
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
	理由	地域経済活性化及び関係人口増加のため必要です。	
3	有効性	目標に対する進捗状況	1
		1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
	理由	目標を達成しています。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	2
		1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	事業効果を高めるよう、効果的効率的な運営を検討しています。	
5	公平性	事業規模・サービス水準	1
		1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	他自治体でも同様の事例があります。	

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	ジブリパークや発酵食等により愛知県の観光面への注目が高まっています。 観光のスタイルが多様化する中、本市においてもSNS特性を活かした観光情報の発信に力を入れ、誘客に努めます。 また、人出の見込まれるイベント等へ出展し、認定土産品の販売等を通して本市の魅力を多くの人に伝えます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価

所属 0001252010 商工課商業観光係

事務事業 02709 観光案内所運営事業

電話番号 (0566) 71-2235

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	002	ちから			
分野別	003	7 観光・交流			
施策の取組	002	観光資源の活用			
事務事業	002	観光案内所運営事業			
事業期間	平成28年度 ~				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	市民及び観光客が
目的	本市の観光資源に愛着と誇りを持ちます。
手段	観光案内所の運営を行います。市民や観光客に対し、安城市の魅力や情報の発信を行ない、観光資源の発掘も行なっていきます。
事務内容	観光案内所の運営事務

【コスト】

（単位：千円）

		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		22,674	23,569	24,539
事業費	事業費	17,394	17,539	18,939
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	17,394	17,539	18,939
	人件費計	5,280	6,030	5,600
	正規（人）	0.80	0.90	0.80
その他経費		0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
【事務事業活動実績】	観光案内所の運営を行い、市民や観光客に対して安城市の魅力や情報の発信を行いました。	観光案内所の運営を行い、市民や観光客に対して安城市の魅力や情報の発信を行いました。	観光案内所の運営を行い、市民や観光客に対して安城市の魅力や情報の発信を行います。

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001252010 商工課商業観光係
事務事業 02709 観光案内所運営事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
観光案内所来場者数	人	60,000.00 50,309.00	0.00 53,288.00	60,000.00 0.00

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	2
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由		地域に密着した市が実施する必要があります。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
理由		来場者数から市民ニーズはあります。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
理由		目標を下回っていますが、増加しています。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由		効率的で効果的な業務運営を検討しています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由		他自治体でも同様の事例があり、適正です。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	JR安城駅直下という好立地・環境を活かして、観光情報の発信に取り組みます。 観光案内所のへの誘導案内を充実させ、来館を促します。 また、認定土産品の販売においては、商品の魅力を訴求し、来館者の興味関心を引き付けます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

1 頁

令和 7年11月 4日
10時52分22秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001252020 商工課工業労政係
事務事業 02710 中小企業ビジネス支援事業

電話番号 (0566) 93-3341

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	002	ちから			
分野別	002	6 商工業			
施策の取組	003	ものづくり産業の振興			
事務事業	064	中小企業ビジネス支援事業			
事業期間	平成28年度 ~				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	中小企業コーディネーター設置要綱、創業支援事業補助金交付要綱				
備考					

【事業分析】

対象	中小企業の事業者、創業者の
目的	経営力の向上と創業の促進による地域経済の活性化を目指します。
手段	事業者のワンストップ相談所であるアンフォーレ内の安城ビジネスコンシェルジュ(通称：A B C)において相談業務を行います。 現状課題の把握と今後の課題解決を総合的に支援するため、コーディネーターによる事業者訪問を行います。 製造業向人材育成セミナーを実施し、ものづくり産業を支える人材を育成します。
事務内容	A B C の運営事務(相談、セミナー、ホームページ等による情報発信、補助金、報償費・会計年度職員報酬支払他)。 ものづくり人材育成講座の運営。

【コスト】

(単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	49,406	48,364	56,862
事業費	37,526	38,314	46,362
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	37,526	38,314	46,362
人件費計	11,880	10,050	10,500
正規(人)	1.80	1.50	1.50
その他経費	0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
【事務事業活動実績】	ABCの相談実績 3,791件 セミナーの開催実績 10回	ABCの相談実績 3,495件 セミナーの開催実績 10回	安城ビジネスコンシェルジュ(通称：ABC)において相談業務を行います。 今後の課題解決を支援するため、セミナーを開催します。

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

2 頁

令和 7年11月 4日
10時52分22秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001252020 商工課工業労政係
事務事業 02710 中小企業ビジネス支援事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
相談受付件数	件	2,800.00 3,791.00	0.00 3,495.00	2,800.00 0.00
創業者数	件	8.00 41.00	0.00 85.00	8.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない 2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	2
2	理由 必要性 市民ニーズの有無	相談需要に対応するため他機関の支援を補完する必要があります。 1 市民ニーズは充分にある 2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 3 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由 有効性 目標に対する進捗状況	利用実績から需要はあると考えます。 1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 2 目標を下回る進捗状況である 3 進捗はかなり遅れている	1
4	理由 効率性 事業の効率化・事業費の削減	目標を上回り、順調に推移しています。 1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
5	理由 公平性 事業規模・サービス水準	合理的な運営を目指します。 1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	他自治体にも同種の事業があり、適正と考えます。	

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	コーディネーターによる事業者訪問、ABCによる経営相談、事業者の経営力向上を目的としたセミナーを行い、事業者を支援します。また、商工会議所等他機関とも連携し、有効な事業者支援に努めます。 ABCについては、合理的で効果的な運営方法の検討を引き続き行います。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

3 頁

令和 7年11月 4日
10時52分22秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001252020 商工課工業労政係
事務事業 02711 雇用対策定着事業

電話番号 (0566) 71-2235

【基本情報】

計画回数	03	第9次安城市総合計画			
重点戦略	002	ちから			
分野別	002	6 商工業			
施策の取組	006	雇用・就労支援			
事務事業	001	雇用対策定着事業			
事業期間	平成元年度 ~				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	職場環境整備支援事業補助金、愛知建連技能専門学校補助金の各交付要綱				
備考					

【事業分析】

対象	就職希望者及び無業者が
目的	就職できるようになります。
手段	雇用・就労の促進及び定着を図るため、ハローワークとの共同運営による地域職業相談室の開設、商工会議所で行う雇用対策事業への補助等を行います。 また、子育て女性の再就職を支援促進するためのセミナー等を開催します。
事務内容	地域職業相談室の運営事務、子育て女性の再就職セミナーの企画・開催、周辺自治体及び会議所と合同で実施する企業説明会、企業と教育機関の意見交換会の共同開催及び各種補助金執行事務

【コスト】

（単位：千円）

		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		28,642	23,978	28,461
事業費		22,702	16,608	21,461
	国庫支出金	0	3,500	3,500
	県支出金	6,750	0	3,000
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	15,952	13,108	14,961
人件費計		5,940	7,370	7,000
	正規（人）	0.90	1.10	1.00
その他経費		0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
【事務事業活動実績】	地域職業相談室実績 相談件数5,023件、就職率59.8% 子育て女性再就職セミナー2日間開催 延べ12人参加	地域職業相談室実績 相談件数5,014件、就職率45.3% 子育て女性再就職セミナー2日間開催 延べ14人参加	地域職業相談室の運営を引き続き行います。 女性の就労支援に向けた取組を行います。

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

4 頁

令和 7年11月 4日
10時52分22秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001252020 商工課工業労政係
事務事業 02711 雇用対策定着事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
地域職業相談室での就職率	%	60.00 59.80	0.00 45.30	60.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点		基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	2
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	地域における就労支援を行う必要があります。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由	利用実績から需要があると考えます。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由	経済・雇用情勢に左右されます。			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	混雑緩和に努めました。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	幅広い求職者に対応する事業です。			

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	多くの相談があり、地域の雇用維持に一定の役割を果たしていると考えます。引き続き、職業安定所と連携して円滑な運営に努めます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

5 頁
令和 7年11月 4日
10時52分22秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001252020 商工課工業労政係
事務事業 02713 勤労市民福祉推進事業 電話番号 (0566) 71-2235

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	002	ちから			
分野別	002	6 商工業			
施策の取組	006	雇用・就労支援			
事務事業	002	勤労市民福祉推進事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	労働団体公益的事業費、特定退職金共済制度加入促進の各補助金交付要綱				
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を統合しています。 ・ 勤労市民福祉推進事業 ・ 労働講座事業				

【事業分析】

対象	勤労者の
目的	福祉が向上し、雇用安定を目指します。
手段	勤労者団体への補助金交付、中小企業従業者の退職金共済制度への加入促進、労働講座の開催により勤労者の福祉の向上を支援します。
事務内容	勤労者団体への補助金交付、特定退職金共済制度へ従業員を加入させた事業者への補助金交付、労働講座等を行います。

【コスト】

（単位：千円）

		令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額
トータルコスト		4,248	5,615	7,532
事業費	事業費	1,608	1,930	2,282
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,608	1,930	2,282
	人件費計	2,640	3,685	5,250
	正規（人）	0.40	0.55	0.75
その他経費		0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
【事務事業活動実績】	地域労働団体への補助 4団体、1,122千円 労働講座開催(愛知県 と共催)	地域労働団体への補助 4団体、1,150千円 労働講座開催(愛知県 と共催)	勤労者団体へ補助金交 付 労働講座開催(愛知県 と共催)

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

6 頁

令和 7年11月 4日
10時52分22秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001252020 商工課工業労政係
事務事業 02713 勤労市民福祉推進事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
支援する労働団体	団体	4.00 4.00	0.00 4.00	4.00 0.00
特定退職金共済加入者数	人	100.00 71.00	0.00 95.00	100.00 0.00
労働講座受講者数	人	50.00 41.00	0.00 110.00	50.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない 2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	2
理由	地域特性を踏まえた事業を展開する必要があります。		
2 必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある 2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 3 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	ニーズを参考に講座のテーマを選定しています。		
3 有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 2 目標を下回る進捗状況である 3 進捗はかなり遅れている	1
理由	労働講座を現地とオンラインで同時開催しました。		
4 効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
理由	労働講座の適切な開催時期を検討して実施しました。		
5 公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	自治体規模に照らして適正と考えます。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	勤労者の福祉を支援することは、市民生活の安定、向上に直結するもので行政が取り組む意義は大きいと考えます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

7 頁

令和 7年11月 4日
10時52分22秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価

所属 0001252020 商工課工業労政係

事務事業 02715 商工業資金融資事業

電話番号 (0566) 71-2235

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	002	ちから			
分野別	002	6 商工業			
施策の取組	002	商業の振興			
事務事業	061	商工業資金融資事業			
事業期間	平成元年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	補助要綱（信用保証料、チャレンジ・マル経・創業支援利子補給、商工業団体・小規模企業等振興預託金）				
備考					

【事業分析】

対象	中小企業者、商工団体が
目的	事業資金調達の負担が軽減され、市内の商工業が活性化します。
手段	愛知県信用保証協会の保証を利用して金融機関から借入をした際に発生する信用保証料に対する補助制度、商工会議所や政策金融公庫の制度を利用し、市内で創業する者への利子補給（チャレンジ融資・創業支援融資）制度、市内の金融機関に運用資金を預けることによる間接融資制度（小規模企業等振興資金預託）等により、事業資金の確保と創業支援を図ります。
事務内容	各種補助金執行事務、金融機関への預託金事務、事業の周知啓発を行います。

【コスト】

（単位：千円）

		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		267,114	288,045	275,900
事業費		260,514	280,005	267,500
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	203,004	203,049	203,010
	一般財源	57,510	76,956	64,490
人件費計		6,600	8,040	8,400
	正規（人）	1.00	1.20	1.20
その他経費		0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
	補助金利用実績 704 件、57,514千円	補助金利用実績 708 件、77,004千円	補助金の交付、預託金 事務を行います。
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

8 頁
令和 7年11月 4日
10時52分22秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001252020 商工課工業労政係
事務事業 02715 商工業資金融資事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
融資件数（小規模企業等振興資金）	件	100.00 87.00	0.00 82.00	100.00 0.00
補助金交付件数（創業支援融資利子補給補助金）	件	10.00 2.00	0.00 1.00	10.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない 2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	2
理由	愛知県と協調して実施する制度もあります。		
2 必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある 2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 3 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	愛知県と協調して実施する制度もあります。		
3 有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 2 目標を下回る進捗状況である 3 進捗はかなり遅れている	2
理由	経済・社会情勢に影響を受けるものと考えます。		
4 効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
理由	愛知県と共に事務手法を検討しています。		
5 公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	経済・社会環境に応じて事業規模を変更しています。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	資金需要に応え、事業資金調達の負担を軽減し、事業者を下支えします。 中小企業信用保険法に基づく、特定中小企業者の認定事務（セーフティネット）についても、迅速に処理することで、事業者を資金面から支援します。 今後も経済情勢を注視し、適切な支援を行います。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001252020 商工課工業労政係
事務事業 02716 がんばる中小企業応援事業 電話番号 (0566) 93-3341

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	002	ちから			
分野別	002	6 商工業			
施策の取組	001	6 商工業 その他			
事務事業	004	がんばる中小企業応援事業			
事業期間	平成22年度 ~				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	補助要綱（がんばる中小企業応援・ＩＳＯ更新・研究開発・企業間連携）				
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を統合しています。 ・がんばる中小企業応援事業 ・ＩＳＯ更新支援事業				

【事業分析】

対象	中小企業の
目的	企業活動が活発になり、地域経済が活性化します。
手段	がんばる中小企業応援事業（人材育成・人材確保・展示会出展・特許申請等・依頼試験・販売促進・現場改善・ＢＣＰ策定・新ビジネス支援）、研究開発推進事業、ものづくりデジタル化推進事業、カーボンニュートラル推進事業、企業間連携促進事業の実施（補助金）により、中小企業を支援します。
事務内容	各種補助金の交付及び周知啓発を行います。

【コスト】

（単位：千円）

		令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額
トータルコスト		122,757	117,549	113,415
事業費	事業費	110,547	104,149	100,815
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	110,547	104,149	100,815
	人件費計	12,210	13,400	12,600
	正規（人）	1.85	2.00	1.80
その他経費		0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
【事務事業活動実績】	がんばる中小企業応援 事業補助金実績 553 件、66,114千円	がんばる中小企業応援 事業補助金実績 509 件、75,013千円	補助金の交付事務を行います。 ABCを活用し、事業者 に有益な補助事業を提案し、利用を促進します。

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

10 頁
令和 7年11月 4日
10時52分22秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001252020 商工課工業労政係
事務事業 02716 がんばる中小企業応援事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
がんばる中小企業応援事業補助金交付件数	件	400.00 553.00	0.00 509.00	400.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない 2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	2
理由	人材育成・人材確保等きめ細やかな支援が必要となります。		
2 必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある 2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 3 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	人材育成・人材確保等きめ細やかな支援が必要となります。		
3 有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 2 目標を下回る進捗状況である 3 進捗はかなり遅れている	1
理由	順調に利用されています。		
4 効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
理由	事業の見直しを行っています。		
5 公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	経済環境に対応する事業と考えます。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	事業者、経済団体等からの要望や経済環境に応じて制度の改善検討を引き続き行い、有効で合理的な補助制度を目指します。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

11 頁
令和 7年11月 4日
10時52分22秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001252020 商工課工業労政係
事務事業 02717 産業空洞化対策事業

電話番号 (0566) 71-2235

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	002	ちから			
分野別	002	6 商工業			
施策の取組	003	ものづくり産業の振興			
事務事業	065	産業空洞化対策事業			
事業期間	平成24年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	補助要綱（企業投資促進事業補助金交付要綱）				
備考					

【事業分析】

対象	中小企業者が
目的	市内で再投資を行い事業を継続します。
手段	愛知県産業空洞化対策減税基金による「新あいち創造産業立地補助金」と「21世紀高度先端産業立地補助金」に対応し、愛知県と足並みを揃えて市内企業の再投資を支援します。
事務内容	補助金の交付事務。愛知県への補助金申請事務。

【コスト】

（単位：千円）

		令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額
トータルコスト		53,645	232,528	406,700
事業費	事業費	50,015	227,838	403,200
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	25,007	0	76,600
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	25,008	227,838	326,600
	人件費計	3,630	4,690	3,500
	正規（人）	0.55	0.70	0.50
その他経費		0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
【事務事業活動実績】	交付実績 1件、50,015千円	交付実績 1件、227,838千円	補助金の交付事務を行います。 コーディネーターを活用した制度の周知を行い、制度の利用に努めます。

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

12 頁
令和 7年11月 4日
10時52分22秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001252020 商工課工業労政係
事務事業 02717 産業空洞化対策事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
事業周知に向けた協議の件数	件	11.00 11.00	0.00 11.00	11.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	2
理由	愛知県と連携して支援する制度です。		
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	企業の設備投資意欲に応えます。		
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
理由	制度が浸透し、有益な事業であることが理解されています。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
理由	愛知県と共に事務手法を検討しています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	適切な水準と考えます。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	長年にわたり、地域の経済・雇用の基盤を支えている市内企業の流出を防止するため県と連携して、補助事業を引き続き実施します。 事業者への投資を支援することで、地域の発展につなげます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

13 頁
令和 7年11月 4日
10時52分22秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001252020 商工課工業労政係
事務事業 02719 工場立地法の特定工場届出 電話番号 (0566) 71-2235

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	003	ばしょ			
分野別	005	1 6 環境			
施策の取組	001	1 6 環境 その他			
事務事業	002	工場立地法の特定工場届出			
事業期間	平成24年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	工場立地法				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	工場立地が環境の保全を図りつつ適正に行われるようにするため、一定の要件を満たす工場の新設等しようとする事業者は施設の面積、緑地及び環境施設の面積等を事前に市に届け出なければならないこととされています。市は、準則に適合せず、周辺の環境保持に支障があると認められる場合に勧告、勧告に従わない場合に変更を命令することができることとされていることから、これらの事務を行います。

【コスト】

(単位 : 千円)

		令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額
トータルコスト		660	670	2,100
事業費	事業費	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0
	人件費計	660	670	2,100
	正規（人）	0.10	0.10	0.30
その他経費		0	0	0

	令和 5年度 届出実績11件	令和 6年度 届出実績13件	令和 7年度 新設、既存工場からの 届け出を受け付けます 。
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

14 頁

令和 7年11月 4日
10時52分22秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001252020 商工課工業労政係
事務事業 02719 工場立地法の特定工場届出

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
	理由		法で届出先は市長と定められています。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		3
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
			3	市民ニーズはない又は不明である		
	理由		届出は法に定められた義務です。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		
			2	目標を下回る進捗状況である		
			3	進捗はかなり遅れている		
	理由					
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
	理由		業務改善、知識習得に取り組んでいます。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
	理由		適切に届出事務を行っています。			

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	工場立地が周辺地域の生活環境との調和を図りつつ適正に行われるよう、工場等の新設等を行う事業者からの届出事務を引き続き行います。 法改正等制度の変更等がある場合は、これに対し、適切な周知をする等届出者が混乱しないよう配慮した事務を行います。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価

所属 0001252111 商工課企業立地推進室企業立地推進係

事務事業 03359 企業立地推進事業

電話番号 0566-71-2281

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	002	ちから			
分野別	002	6 商工業			
施策の取組	004	企業立地の推進			
事務事業	005	企業立地推進事業			
事業期間	令和 3年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	工場等の移転、拡張を考える企業が
目的	必要な用地を確保できるようにするため
手段	産業ゾーンの位置の検討を進めるほか、産業ゾーン内における公共による工業団地の開発、分譲を実施する等の支援を実施します。
事務内容	公共による工業団地の開発では、関係機関との協議、工業団地の用地となる土地の造成を実施します。

【コスト】

（単位：千円）

		令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額
トータルコスト		199,583	47,710	96,431
事業費	事業費	166,583	14,210	68,431
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	10,000
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	166,583	14,210	58,431
	人件費計	33,000	33,500	28,000
	正規（人）	5.00	5.00	4.00
その他経費		0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
【事務事業活動実績】	事業区域の確定を行い、県企業庁の開発決定がなされるよう必要な条件を整えました。開発決定後は詳細事項を調整しました。企業ニーズ調査結果を踏まえ、企業立地推進計画を改定しました。	工業用地造成工事の着手に向けて関係機関との協議を整えました。分譲に向けた意向確認として第 1 工区のエントリーを実施した。	工業用地造成工事の着手するにあたり、地元住民への工事説明会を行う。第 1 工区に分譲を開始する。

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

2 頁

令和 7年 9月24日
13時54分21秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001252111 商工課企業立地推進室企業立地推進係
事務事業 03359 企業立地推進事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
地権者全員からの売買契約の締結割合	%	100.00 100.00	0.00 0.00	0.00 0.00
工事着手に向けた関係機関協議の進捗割合	%	0.00 0.00	0.00 80.00	100.00 0.00
令和 7 年度の用地造成工事の進捗割合	%	0.00 0.00	0.00 0.00	100.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性 1 国・県・民間等がサービスを行っていない 2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	2
2	理由	民間主体では、大規模な用地での開発が容易ではないため	
2	必要性	市民ニーズの有無 1 市民ニーズは充分にある 2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 3 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由	既存工場の老朽化による移転、拡張等のニーズが高い状況のため	
3	有効性	目標に対する進捗状況 1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 2 目標を下回る進捗状況である 3 進捗はかなり遅れている	2
4	理由	設計の遅れにより関係機関協議が目標より数か月遅延したため	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
5	理由	民間開発の誘導に努めています。	
5	公平性	事業規模・サービス水準 1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	他の自治体でも企業立地施策を進めています。	

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	既存工場の老朽化や事業拡張に伴う新たな用地の確保、EV化の進展などの事業変革に対応するための企業の用地ニーズは引き続き高く、継続的に企業立地を促進するための施策を実施する必要があります。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。